

「東日本大震災の復旧・復興事業における労働者宿舎に関する試行要領」  
既設労働者宿舎の取扱いについて

既設労働者宿舎(a)



- ① 国・市町村・県他部局等が発注した請負工事で自社又は他の会社が利用した労働者宿舎
- ② **原則、建物の仕様が、試行要領の「労働者宿舎仕様基準」に適合する労働者宿舎**
- ③ 試行要領以外の制度等におけるリース費・撤去費が計上されていない労働者宿舎

利用済

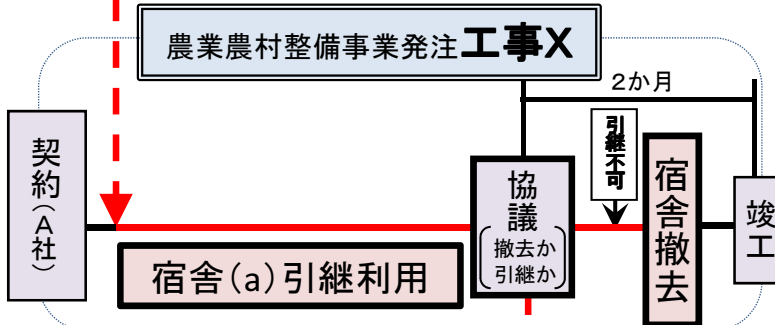
【対象となる労働者宿舎】

試行要領適用日以降に工事請負契約を締結した工事において利用するリース契約中(予定も含む。)の既設労働者宿舎

【対象となる間接費】

- ・労働者宿舎躯体部分に係るリース費用(協議により対象工事とした時点以降)
- ・労働者宿舎の撤去費用
- ・労働者宿舎に関わる設備撤去費用(給排水関係等)

農業農村整備事業発注 **工事X**



引継可能(A社→B社⇄リース会社)

【対象工事】

平成25年8月19日以降に工事請負契約を締結した工事

